

テーマ：好調な労働市場と低調な消費

～短時間労働者増加で労働時間はリーマンショック直後並み～

発表日：2015年9月1日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 柵山 順子
TEL:03-5221-4548**要旨**

- 人口減少が進んでいるものの、雇用者数は増加基調が続き、賃金上昇率も緩やかなものに留まるなど、成長への制約は目立っていない。一方で、雇用環境の改善にも関わらず、消費は回復感に乏しく、雇用の景気牽引力は低下しているようだ。その背景には、短時間労働者の増加が挙げられる。
- これまでの短時間労働者の増加といえば、パート比率の上昇に見られるようなパート労働者の増加であった。今局面では、さらに同じパートの中でも短時間化が進んでおり、雇用者数が示すほど労働投入量は増えていない。労働時間の短時間化の影響で、足元の労働投入量はリーマンショック後から若干回復したに過ぎない。
- 先行きもさらに人口減少が重荷になるとみられることを考えると、労働力率上昇だけでなく、短時間労働者の労働時間確保をはかることも必要だ。現状の配偶者控除のような“働かないこと”を条件に与えられる制度を、“働くこと”を条件にした制度に変えていくことが求められよう。

○雇用が増えても消費は伸びず

個人消費は、4-6月期GDPでは前期比マイナス、7月分の統計も弱い結果となるなど、足元で停滞感が強まっている。これまで雇用者数の増加基調を背景に、消費の回復基調は崩れない、いずれ消費も回復基調に戻るとの見方が多かったが、足元では雇用と消費の温度差は大きく広がっている。

この背景には、雇用者増の多くが短時間労働者で賄われていることが挙げられる。雇用者数は増えても、その多くが短時間労働者であるため、雇用者数の伸びで見ると、労働投入量は増えていなかった。結果、雇用者報酬の増加幅も限定的となり、消費は伸び悩んでいる。本レポートでは、先行き、この温度差が解消されるのかについて考えてみたい。

○総労働時間はリーマンショック直後並みに留まる

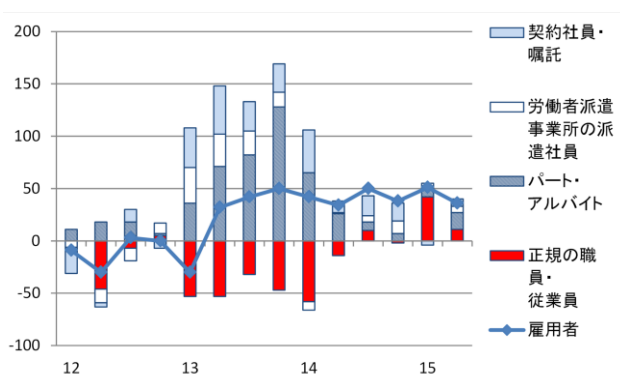
2012年の円安転換をきっかけに、雇用者数は増加に転じた。2012年末に5,485万人であった雇用者数は2014年末には5,634万人に増加し、2015年入り後も増加基調が続いている（図表1）。雇用者数は水準をみてもリーマンショック前を大きく上回るなど、回復感強い。一方で、雇用形態別に雇用者数の前年差をみると、正規雇用者が減少する中、それ以上にパートアルバイト労働者が増加したことで、雇用者数が増加してきたことが分かる（図表2）。正規雇用者の労働時間が横ばいで推移する中、こうした短時間労働者の増加や、短時間労働者自体の労働時間が低下していることも影響し、労働者一人あたりの労働時間は低下している（図表3）。足元の労働時間はリーマンショック前から5%近くも減少している。そのため、労働者数×労働時間でみた労働投入量はリーマンショック直後とほぼ変わらない低水準に留まっており（図表4）、労働投入量でみると雇用の回復感は決して強くない。

(図表 1) 雇用者数 (季節調整値) の推移 (万人)



(出所) 総務省「労働力調査」

(図表 2) 雇用形態別雇用者数 (役員除く、前年差、万人)



(出所) 総務省「労働力調査」

(図表 3) 労働時間 (季節調整値) の推移 (2010=100)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(図表 4) 労働投入量の推移 (2000年=100)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」

人口高齢化、人口減少が進む中、従来のようにフルタイムで働ける労働者が減少しており、企業は短時間雇用者を複数雇うことで労働力を維持している。雇用者数でみれば、リーマンショックはもちろんのこと、これまでの景気拡大局面すら大きく超える高水準にあるが、マクロで投入された労働量はリーマンショック直後からほぼ変わっていない。そのため、名目雇用者報酬も増加こそしているものの、いまだにリーマンショック前の水準には及ばない。実質ベースでは、これほど雇用者数が伸びているにも関わらず、賃金の伸び悩みや円安による物価上昇をカバーしきれず、減少に転じているほどだ。こうした雇用の内容の変化が、雇用者数と消費の温度差につながったと見られる。

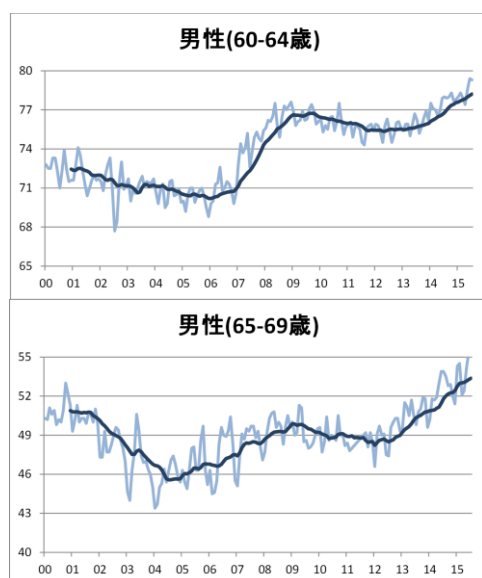
では、足元の労働時間の短時間化を企業が望んでいるかといえば、必ずしもそうではないだろう。雇用の柔軟化や人件費抑制のために、正社員よりもパート労働者を選好することはあっても、同じパート労働者であれば労働時間が長いパート労働者で労働需要を満たす方が人数が少なくて済む分、管理コストが低下し効率的であると考えられるからだ。パート労働者の労働時間の短時間化は、企業がより短時間のパート労働者しか採用できないほど人手不足であることを示している。つまり、労働力全体でみればまだ供給余力があるものの、一定以上の労働時間働ける労働力に限ればすでに供給は不足しているといえよう。

○ 労働時間はますます短縮化の見込み

先行き、このパート労働者の労働時間の短縮化に歯止めはかかるのであろうか。筆者はこのままでは平均労働時間の減少は今後も続くと考え。すでに足元の失業率は、ほぼ均衡失業率に等しい水準にまで低下しているとみられ、先行きの雇用拡大は非労働力人口の労働力化に頼らざるを得ない。男性の労働力率はすでに高水準にあり、シニア層でも上昇余地は少ない(図表5)。となれば、現在非労働力化している専業主婦などの有配偶女性を活用せざるを得ない。しかし、すでに非正規労働者として就業している有配偶女性についても正規労働を望むものはたった7%と非常に少ない(図表6)ことから考えると、現在非労働力化して

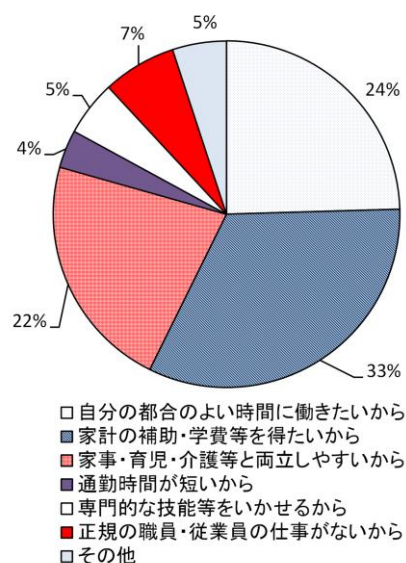
いる女性の多くも短時間労働を望んでいるとみられ、こうした女性をうまく活用し、就業に結びつけることが出来たとしても、短時間労働になるとみられる。

（図表 5）男性労働力率の推移



（出所）総務省「労働力調査」

（図表 6）現職についている理由別女性有配偶非正規雇用者



（出所）総務省「労働力調査」

また、65 歳になっても労働市場に残る人が増える中、ボリュームの大きな団塊世代が 65 歳を迎えたため、こここのところの非正規雇用者の増加には 65 歳以上男性の影響が強まっていた。彼らの多くは、契約社員や嘱託として働いており、賃金動向などからみる限り、いわゆるパートよりも勤務時間は長い者が多い。こうした波も、団塊世代効果が一服する中、弱まっており、今後は非正規雇用の中でも労働時間のより短い層のウェイトが高まりそうだ。

さらに、すでに働いている女性パート労働者でも労働時間が短縮される可能性がある。来年 10 月に大企業で実施される厚生年金の短時間労働者への対象拡大により、これまで社会保険上の扶養範囲である 130 万円以下に就労調整してきた人の多くが 106 万円以下に調整するようになるとみられ、これも労働時間短縮につながる¹。

もちろん、すでに均衡失業率水準に低下している労働市場を鑑みれば、雇用増加が労働市場の逼迫を強めることで賃金が上昇する可能性は十分にある。しかし、それも雇用増加がより短時間のパート労働者に限られる中、時給の上昇を労働時間の減少が打ち消すことになるだろう。また、今後の労働供給の中心になるとみられる有配偶女性は、税や社会保険上の扶養家族でいるために就労調整を行う人が多い。そうした就労調整は、103 万円など年収が基準となっており、時給上昇はその分の労働時間短縮につながる。総じて、今後も平均労働時間の減少は続き、雇用者数の増加ほど労働投入量は増えず、消費と雇用に温度差が生じる状況は続こう。

○ パート労働者への積極的な就労支援が急務に

平均労働時間の減少は雇用の景気牽引力低下を示すと同時に人口減少による成長制約が近づいていることを示している。現在のところ、人口減少による成長制約は労働力率の上昇により回避されている。しかし、中身をみれば、労働時間短縮という弊害がすでに生じている。先行きについても、追加的な労働力は専業主婦などが中心となるとみられることを考えると、一人あたり労働時間の短時間化は続き、雇用者数の増加ペ

¹ 2015 年 9 月 1 日 Economic Trends 「ますます高まる 103 万円の壁」 参照。

ースほど労働投入量は増えない状況が続くだろう。こうした人口減少による重石の突破には、従来通り、労働力率上昇を目指すことはもちろんのこと、同時に労働時間確保の視点をもつことが不可欠だ。

そのためには、就労抑制インセンティブを除去するだけでなく、短時間労働者にとって労働時間を拡大するインセンティブを持つような制度への改革が求められる。抑制インセンティブの除去という意味では、家族手当の改革が必要だ。某大手企業が検討を開始したように、家族手当の給付要件に配偶者の就業抑制要件を付与しないことが重要だ。また、社会保険料負担の改革も重要だ。年金の第三号被保険者、健康保険の扶養被保険者という制度は、まさに就労抑制インセンティブが大きい。扶養枠をやめ、健康保険も年金保険も自ら加入するという形にしていくべきだ。そうすれば、無職や短時間パートで国民年金や健康保険に加入するよりも、労働時間を拡大し厚生年金に加入する方が企業負担の分だけ社会保険料負担が軽くなり、受け取る年金額も増加するため、就労時間を延ばすメリットが生じることになる。さらに、配偶者控除の見直しにあたっては、就労を条件とした税額控除の導入など、より就労促進的な制度作りを検討することが効果的だ。

“働かないこと”を条件にした制度を、“働くこと”を条件にした制度に書き換えていくことが、人口減少下では必要だ。